

援助行動の生起過程に関するモデルの提案

高 木 修

The Process of Helping Behavior : A Proposal of a New Model

Osamu TAKAGI

Abstract

The lack of a framework of research and a taxonomy of helping behavior is one of the causes for the accumulation of confused and nonproductive research findings. There are the following two methods to solve this problem. The first is the clustering of helping behavior and the second is the formulation of a model of behavioral processes. We can obtain a general understanding of helping behavior through validation of the model.

In the vein of the latter idea, I propose new models concerning help-seeking, help-giving, and being influenced by the helping and helped experiences upon the helping-attitude and motivation. This report is concerned primarily with the explanation of these models.

In the conclusion I point out some methodological issues in the preexisting studies which have been done to validate the model and the necessity of validation using multiple methods, including cognitive psychological methods.

Key words : helping behavior help-giving help-seeking decision-making process model

抄 録

研究の枠組みと研究対象の分類体系の欠如が、相互に矛盾するものさえ含む研究知見の混乱と無秩序で非生産的な研究知見の蓄積の一因となっている。この問題の一つの解決法は、対象行動を類型化することであり、もう一つは、行動の生起過程モデルを設定し、それに基づき体系的に選択された規定要因の効果の解明によるモデルの妥当化を通じて援助行動を全体的に理解することである。

本研究では、特に後者の目的で、援助を要請すること、援助を授与すること、および援助経験や被援助経験の影響を受けて援助に対する態度が変化し、それに連動して動機づけも変化することのそれぞれに関する過程モデルを提案し、その内容特徴を、モデルを構成する段階ごとに詳しく説明した。

最後に、モデルの妥当性を検討してきた従来の研究の、特に、方法論上の問題点を指摘し、予測的妥当性のみならず過程的妥当性の基準から、認知心理学の過程追跡法も援用した新たな方法論に基づく研究の必要性を指摘した。

キーワード：援助行動 援助授与 援助要請 意思決定過程 モデル

1. 援助行動の研究領域：研究目標

援助行動研究は30年余りの歴史しか持たない比較的新しい研究領域であるが、今日では、社会心理学の主要な領域の一つとなるまでに発展している。この間に多くの研究がなされてきたが、それらの目標は、大きく次の4つに分類できる。

①援助行動の類型化と生起過程モデルの提案

研究を始める準備段階としてまず最初に行われる最も基礎的な研究がここに含まれる。さらにこれは2つに分かれ、第1は、動物学や植物学などの自然科学では一般的になっているが、研究対象である援助行動を類型化するものである。つまり、色々なタイプで現れる援助行動を少数の典型的な行動に分類し、その類型を種々の特性で特徴づける。

第2は、私たちが他者のおかれている状況を認知し、そこへの介入法としてある行動の従事を意思決定して、それを実行するまでに経験する一連の内的な認知的、感情的反応の連鎖を一つの過程モデルで表現するとともに、その妥当性を実験や調査などを通じて検証しようとする研究である。

②援助行動の習得と発達メカニズムの解明

援助性や援助の行動様式がどのように習得され、また発達するかを明らかにする研究である。これに関しては、いくつかの考え方（発達理論）があり、援助性や援助の行動様式の起源に関する基本的な立場から大きく2つに分けられる。第1は、それらが生まれながらにして人間に備わっているという立場であり、第2は、生まれてから後に積む種々の経験の成果として、それらが後天的に獲得されるという立場である。前者の本能説の立場を採る研究者はむしろ少なく、多くの援助研究者は、後者の経験説の立場から行動獲得のメカニズム、またそれを規定する要因の究明に努めてきた。なお、それらは、大きく次の3つの視点からの研究に分類できる。

第1は、精神分析的視点に立つ研究で、ここでは、子どもが、初期の発達段階において、特に親との間でもつ経験が子どもの援助性の発達に影響を与えると仮定されている。第2は、認知発達論的視点に立つ研究で、ここでは、認知能力の発達、道徳性の発達、役割取得・共感性の発達などが子どもの援助性発達の規定因であると仮定されている。第3は、社会的学習理論の視点に立つ研究で、ここでは、他の社会的行動と同様に、子どもが、社会的環境との相互作用の中で、主として強化やモデリングなどの学習原理にしたがって、援助性を習得すると仮定されている。なお、いずれの側面の変化に注目するこれらの研究であろうとも、経験を通じて獲得される援助性は、一般に、加齢と共に発達し、その量と質を向上させていくと仮定されている。

③援助行動の生起を規定する要因の究明

援助行動の生起を促進、あるいは抑制する要因を究明しようとする研究であり、援助研究の中では多数を占めている。通常、行動が複数の要因の影響を受けて生起するため、研究では、多くの規定要因の中から重要と考えると選ばれた2～4個の要因の有意な主効果や交互作用の効果の解明が目的とされる。

ところで、研究者が注目してきた要因は、大きく3つの群に分けられる。第1は、援助者の内的な特性に関するものであり、例えば、性別や年代などの基本属性、援助を促進する、あるいは抑制する人格特徴、援助についての態度、援助規範意識、共感性などが含まれる。第2は、被援助者に関するものであり、例えば、基本属性、人格特性、外見の特徴、援助要請の仕方や要請の程度などが含まれる。第3は、援助者と被援助者がおかれている援助状況の特徴に関するものであり、例えば、他者の存在と特徴、援助者の情動状態、状況の物理的特徴などが含まれる。

④現実の社会問題の解決への援助行動研究の知見の応用

援助行動研究の知見に基づいて、今日の社会において課題となっている援助に関連する問題を解決しようとする研究である。現実の援助問題は、それがどの程度緊急なものかによって大きく2つに分けられる。第1は、非緊急場面での援助問題であり、例えば、献血、腎臓や角膜などの臓器の提供・登録、助け合い募金、青年海外協力隊への参加などが含まれる。第2は、緊急場面での援助問題であり、例えば、災害時での人命救助や復興援助、緊急避難時での誘導行動や自己犠牲的譲歩行動などが含まれる。

これらの研究は、いずれの場面であれ、個々の具体的な事例に焦点を当て、多くは、調査によって詳細な情報を得て、そこから援助を促進したもの、逆に、抑制したものを発見し、それを問題への対処法として提案していくという方法が採られる。

2. 援助行動の類型化とモデル化の意義

Pearceら(1983)は、他の社会的行動の研究と同様に、援助行動の社会心理学的研究に関しても、次のような問題点を指摘している。

①多くの研究者は、研究の対象行動や行動規定因を何らかの基準に従って系統的に選択することが少ない。そのために行動や規定因は、研究それぞれによってすべて異なるという感さえる。その結果、各研究がもたらす知見は、数は多いが、個々バラバラである。したがって、それらをまとめて、援助行動に関する一般的理論を構築しようとしてもそれが一般に困難である。

②また、①が原因して、知見が個々バラバラであるだけでなく、しばしばそれらは矛盾し合

い、対立することさえある。

- ③その上、いくらかの研究者は、対象行動や研究対象者などの研究環境を明細に報告しないことがあり、知見がどこまで一般化できるかが不明確な時もある。

1) 援助行動の類型化の意義

以上の問題を克服出来る一つの方法として、研究に先立って類型学的研究を行うことがある。このタイプの研究は、動物学や植物学の領域では一般的であるが、社会心理学ではほとんど行われていない。

援助行動は、日常生活の中で色々なタイプで現れる。そのため、援助行動研究では、研究に先立って、多様に現れる援助行動を少数の類型に分け、例えば、緊急性、規範がその実行を指示する程度、主要なコストなどによって特徴づけることが必要である。このような類型から構成される「援助行動体系」は、ある特定の援助行動がどの類型に属し、それゆえに、どのような特徴をもっているのかを研究者に教えてくれる。したがって、それは、以下のように、研究者が、研究を計画、実施するときに、また結果を考察するときに、さらに自分の研究結果と既存の研究結果を比較するときにも大いに役立つ。

- ①ある類型に属する特定の援助行動に関心のある研究者の場合、その行動の特徴から、どの要因がその行動の生起に関係するかが予想できるので、研究で取り扱う要因の選択が的確にできる。
- ②逆に、ある特定の要因の働きに関心のある研究者の場合、どの類型に属する援助行動がその特徴ゆえに影響を受けやすいかが予想できるので、研究対象の援助行動の選択が的確にできる。
- ③①の的確な要因の選択と②の的確な行動の選択によって、確度の高い仮説の設定が可能となり、それゆえに、研究結果が仮説を支持しているのかどうかの判断が容易にできる。
- ④さらに、研究結果がどこまで一般化できるかの判断が容易にできる。
- ⑤それぞれの研究で取り上げた援助行動の特徴が分かるので、行動特徴の差異、つまり、影響するであろう要因の違いを考慮に入れて、研究を比較することができる。
- ⑥そして、もし知見が一貫しないときでも、行動特徴の違いからその対立の原因を推定することができる。

高木修(1982; 1983; 1987a; 1987b; 1987c; 1991a; 1991b; 1994; 1995)は、比較文化的関心もこれに加味して、日本と米国で分類学的研究を積み重ねてきた。その結果、特徴づけられたいくつもの援助行動類型から成る援助行動体系を得ている。したがって、援助行動の研究者は、以上の効用を目指して、その体系を利用することが可能となっている。

2) 援助行動のモデル化の意義

援助行動研究の中で最も多数を占めているのは、先述のように、援助行動の生起を促進、あるいは抑制する要因を究明しようとする研究である。それらの研究において研究者が注目してきた要因は非常に多数あり、それらは、援助者に関する要因と、被援助者に関する要因と、援助者と被援助者がおかれている援助状況に関する要因の3種類に分類できる。通常、研究者は、行動が複数の要因の影響を受けていることを仮定し、多くの規定要因の中から自分が重要と考えたものを2～4要因任意に選択し、実験や調査によってそれらの要因の単独の効果や要因間の交互作用の効果を解明しようとしてきた。

ところが、これらの研究についても、冒頭のPearceら(1983)の問題指摘が該当する。すなわち、それらの研究は、確かに、援助行動を有意に規定する要因を多数発見してきたが、多くの研究は行動全体を視野に入れた理論体系や枠組みを持たず、それらに基づいて研究する要因を系統的に選択することが少ないため、その結果として、統合、整理することの難しい知見がただ単に蓄積され、その上その中には矛盾するものも含まれるという混乱が生じている。

この混乱を解決する1つの方法として、援助行動の生起過程をモデル化することがある。つまり、援助の必要な事態に気づいた潜在的援助者が、自分や潜在的被援助者のおかれている状況を検討し、その上で援助することを意思決定して、それをしかるべき機会に実行するまでの認知的、感情的な内的過程を理論や図の形で表現し、その妥当性を検証しようとする研究を展開することである。このタイプの研究によって設定される行動生起過程モデルは、研究の概念的枠組みとなり、規定要因の整理とそれに基づく系統的な要因選択を可能にし、また、研究の展開方向と段階を明確にし、さらに、それぞれの水準での理論構築を容易にすることが期待できる。

以上の考えから、援助行動の生起に関するモデルは、既にいくつか提案されている。それらの研究においては、援助を援助者と被援助者との間で交わされる一連の対人行動として捉え、援助行動に関するモデルが、被援助者の行う援助要請行動の生起過程モデル(Gross, A. E. & McMullen, P. A., 1982, 1983; Nelson-LeGall, S. et al., 1983; 相川充, 1987, 1989; 高木修, 1989など)と援助者の行う援助授与行動の生起過程モデル(Latané, B. & Darley, J. M., 1970; Bar-Tal, D., 1976; Piliavin, J. A. et al., 1981, 1982; Schwartz, S. H. & Howard, J. A., 1981, 1982, 1984; Eisenberg, N., 1986; 高木修, 1985, 1986; 松井豊, 1989など)、さらに、被援助者が、援助受容後に、援助者に対して行う反応に関するモデル(Fisher, J. D. et al., 1982, 1983など)として提案されている。

これらの個々のモデルの特徴とモデル間の差異を紹介することは、本稿の目的ではない。松井豊(1985, 1991)、竹村和久・高木修(1988)、高木修(1989)、松崎学・浜崎隆司(1990)はこの点に関して詳しいので、参照されたい。

3. 援助行動の生起過程モデルの提案

援助行動の類型化に関する研究は、既に多く報告してきたので、特に本稿では、援助行動の生起過程に関する新しいモデルを提案する。

人々は、他者が何らかの問題に遭遇して困っていることに気づき、その他者に共感したとき、問題の解決に役立つ適当な行動を検討し、その実行の個人的責任を引き受け、適切な時期にそれを実行する。この間に、彼らは、種々の認知的判断や感情的反応を経験する。しかも、先述のように、この援助行動は、援助を与える可能性のある者（潜在的援助者）と援助を受ける可能性のある者（潜在的被援助者）との間で交わし合われる一連の対人行動として成立する。つまり、援助行動は、一般に、潜在的被援助者による援助要請 (help-seeking) と潜在的援助者による援助授与 (help-giving) とから成り立っている。したがって、援助行動の生起過程に関するモデルは、援助要請と援助授与の2つの生起過程を含むものとして表現されねばならない。

さらに、援助をめぐる援助者と被援助者の相互作用は、被援助者の援助受容 (help-receiving) で全てが終了するのではない。なぜならば、援助受容後に、被援助者は、その援助 (者) を評価し、それに基づいて援助者に対して認知的、感情的に反応すると思われるからである。例えば、自分の窮状を解決するのにその援助が大変有効であったと高く評価すると、それを授与してくれた援助者に感謝の気持を伝える。また、援助を通じて形成された援助者と被援助者の関係は持続し、後日、援助者が逆に援助を必要としたときには、以前の援助への返礼、あるいは補償として、以前の被援助者が返済行動 (restitutional behavior) を行うことがある。特に、前者の場合は互恵的援助 (reciprocal helping) であり、後者の場合は補償的援助 (compensatory helping) ということになる。この過程では、以前の援助者と被援助者が自らの立場を交代して潜在的被援助者と潜在的援助者となり、援助要請の意思決定や援助授与の意思決定を行うことになる。その際、以前の援助経験や被援助経験がそれらに影響を与えることになる。

ところで、この援助、被援助経験は、援助に関係する以後の意思決定に広く影響を及ぼしていく。つまり、援助者は、自分の援助行動を振り返り、それを評価、分析して、後の援助授与の意思決定に役立てるだろうし、被援助者は、自分の援助要請と援助受容を振り返り、それを評価、分析し、後の援助要請や援助受容の意思決定に役立てるだろう。加えて、両者は、立場を変えて、後の援助要請と援助受容や援助授与の意思決定にもそれらを役立てると予想できる。したがって、援助経験と被援助経験の影響がしばらくしてから援助者と被援助者に出現する過程が援助行動の生起過程に後続すると考えられる。

したがって、本稿では、援助要請と援助授与のそれぞれの行動の生起過程と、それらの結果としての援助と被援助のそれぞれの経験の影響出現過程に関して、基本的なモデルを構成し、以下でそれぞれを順番に説明する。

1) 援助要請行動の生起過程モデル

問題を抱えたために援助を受ける可能性のある人、つまり、潜在的被援助者は、自力でその問題を解決するのか、他者に援助してもらってその問題を解決するのか、あるいは、何もせずにただそれを甘受してその問題に耐えるのか、などと自分の状況を種々に検討するだろう。したがって、援助要請の生起過程には、要請が応諾されるまでのそれらの種々の認知判断を含む必要がある。図1は、既存のモデルを参考にして作成した援助要請の生起過程モデルである。この図に基づいて、援助要請行動が生起するまでの7段階の過程を説明する。

①自己の問題に気づくか？

援助要請の意思決定に帰結するこの過程は、潜在的被援助者が自己の問題の存在に気づくことから始まる。気づかなければ、援助要請は起こらない。したがって、問題を認識する能力が備わっていることを前提にしている。

問題に気づいた潜在的被援助者は、何もせずにただ問題を甘受するのか、自分で解決しようとするのか、それとも、他者に援助を要請するのかの決定に至る内的な意思決定過程に移り、種々の判断を求められる。

②問題が重大だと判断するか？

過程の次の段階は、問題の評価である。もし自分の問題が重大だと判断したならば、次の段階に進むが、そうでなければ、問題は棚上げされて、潜在的被援助者はこの過程から退出することになる。

③問題の解決能力が自分にあると判断するか？

次の段階は、自分の問題解決能力の査定である。もし重大なその問題を自力では解決できないと判断したならば、次の段階に進むが、自力で解決できると判断したならば、自己解決に努め、潜在的被援助者はこの過程から退出することになる。

④問題解決のために他者に援助を要請すると意思決定するか？

自力で解決できない重大な問題を抱えた潜在的被援助者は、多くの葛藤する要因を総合的に検討しなければならない最も困難な段階を迎えることになる。もし検討して他者に援助を要請しないと決定したならば、問題を甘受することにして、潜在的被援助者はこの過程から退出することになる。しかし、問題を未解決のまま残すことは不快・苦痛であるため、一般には、問題解決を他者に委ねることになる。

この要請するかどうかの意思決定には、要請したときに、あるいは、要請しなかったときに伴うと予想されるポジティブな結果（利得）とネガティブな結果（出費）とが関係すると考えられる。まず、要請に伴う利得とは、問題が援助で解決されて平穏な状況に戻ることであるが、他方、要請出費とは、要請によって覚悟しなければならない犠牲や損失のことである。これには物質的なものと心理的なものがあり、特に重要なのは後者で、例えば、助けてもらうこと

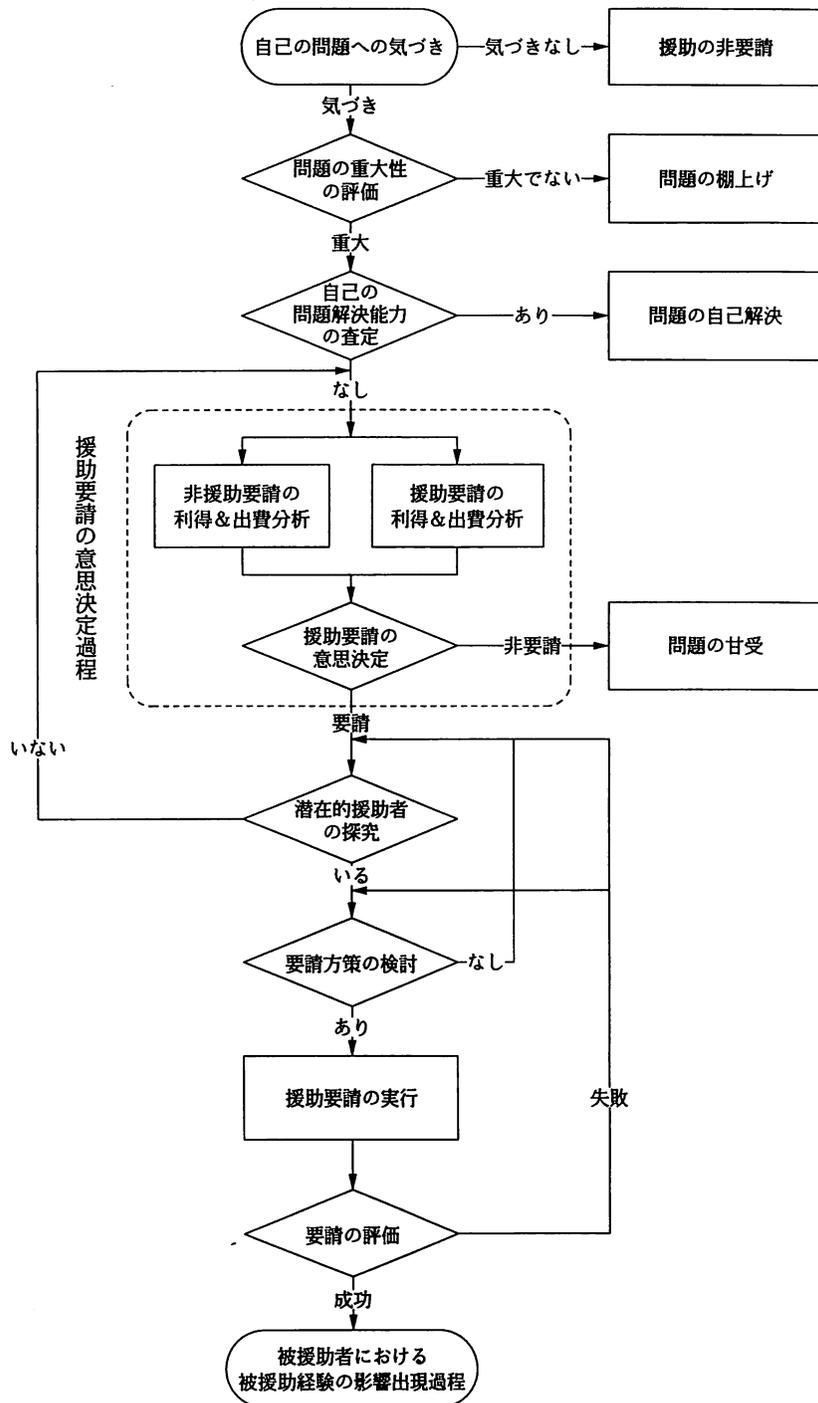


図1 援助要請の生起過程モデル

によって、自尊心が低下したり、能力が劣っていることを自覚させられたり、無能力さが他者に知られて恥をかくとか、極端にはそれで他者から拒絶されたり無視されるようになるといったことである。一方、要請しないことに伴う利得とは、他者に安易に頼らずに独力で問題解決に努力することが、独立独行の価値に適合しているために、そんな自分に満足することや、それを他者が知って高く評価してくれることなどである。非要請出費とは、問題を未解決のままにしておくことがもたらす難渋や不都合のことである。

潜在的被援助者は、要請と非要請に伴うと予想されるこれらの利得と出費を全体的に検討し、その事態では要請することが適切なのか、それとも要請しないことが相応しいのかを判断して、要請の意思決定を行う。図2の左図のように、もし非要請出費が要請出費よりも大きく、また、要請利得が非要請利得よりも大きいときには、援助要請が意思決定され、次の段階に進むが、右図のように、それらの大小関係が逆の場合には、非要請が意思決定され、潜在的被援助者は問題を甘受することになる。

⑤ 適当な援助者を探し出せるか？

この段階では、要請を決定した潜在的被援助者が、問題解決を委ねられる適当な人、つまり潜在的援助者を自分の周りから発見しようとする。もしそのような人物を思い当たれば、次の段階に進むが、見つからなければ、前の段階に戻り、要請の意思決定をやり直す。この時も要請することを決定すれば、新たな利得と出費の評価のもとで、再度適当な援助者の探求を行う。この循環過程の中で、どうしても適当な人物が見つからない、あるいは、利得・出費の評価で非要請が意思決定されると、問題の甘受に帰結し、この過程から退出することになる。

ところで、援助を要請する人としてその人物が適当かどうかは、その人物の特徴と援助のためにその人物に負担をかける出費の大きさなどから判断される。特に、前者に関しては、その人が初対面の人か既知の人か、性別、年代などの基本属性、援助に関係する資源の豊富さ、両者の関係の親密さの程度や上下関係、以前の援助関係などがあり、例えば、要請者よりも年輩で、社会的地位が高い人物には、大きな出費の援助は要請しにくいであろう。

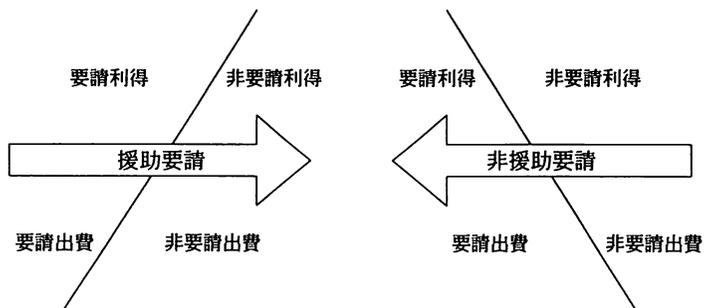


図2 利得・出費分析による援助要請の決定状況

⑥ 適当な援助要請の方略を思いつけるか？

次の段階では、適当と判断された潜在的援助者にどのように援助を要請するかの方略の検討がなされる。要請法には、直接要請、第三者を介した間接要請、さらには、直接にも、間接にも要請しないが、援助を希望していることを潜在的援助者に気づかせて、自発的に援助を申し出るように仕向けるものがある。

いずれの方法によっても、要請に応諾させやすい方略の工夫が必要である。援助が必要になった原因が潜在的被援助者にはなくて、周りの環境にあると原因帰属させること、援助に伴う利得と出費を総合的に判断して援助することが適当だと判断させること、強制されてではなくて自ら進んで援助するのだと思わせること、などが大切である。そのためには適切な状況の説明と要請の仕方に、さらには非言語的な振る舞いにも気を配る必要がある。

選定された潜在的援助者に対する適当な要請方略をもし思いつくことができたならば、それを実行する次の段階に移るが、適当な方略がないと判断したならば、前の段階に戻り、潜在的援助者の検討をやり直す。この時適当な人物が思い当たれば、その人に対する要請の仕方の検討に入り、応諾が得られそうな方略が発見されるまでこれらの検討を繰り返す。しかしながら、それに失敗したときには、さらに前の段階の援助を要請するかどうかの検討に戻る。この時は大抵、問題の甘受に帰結し、この過程から退出することになる。

⑦ 実行した援助要請が応諾されたか？

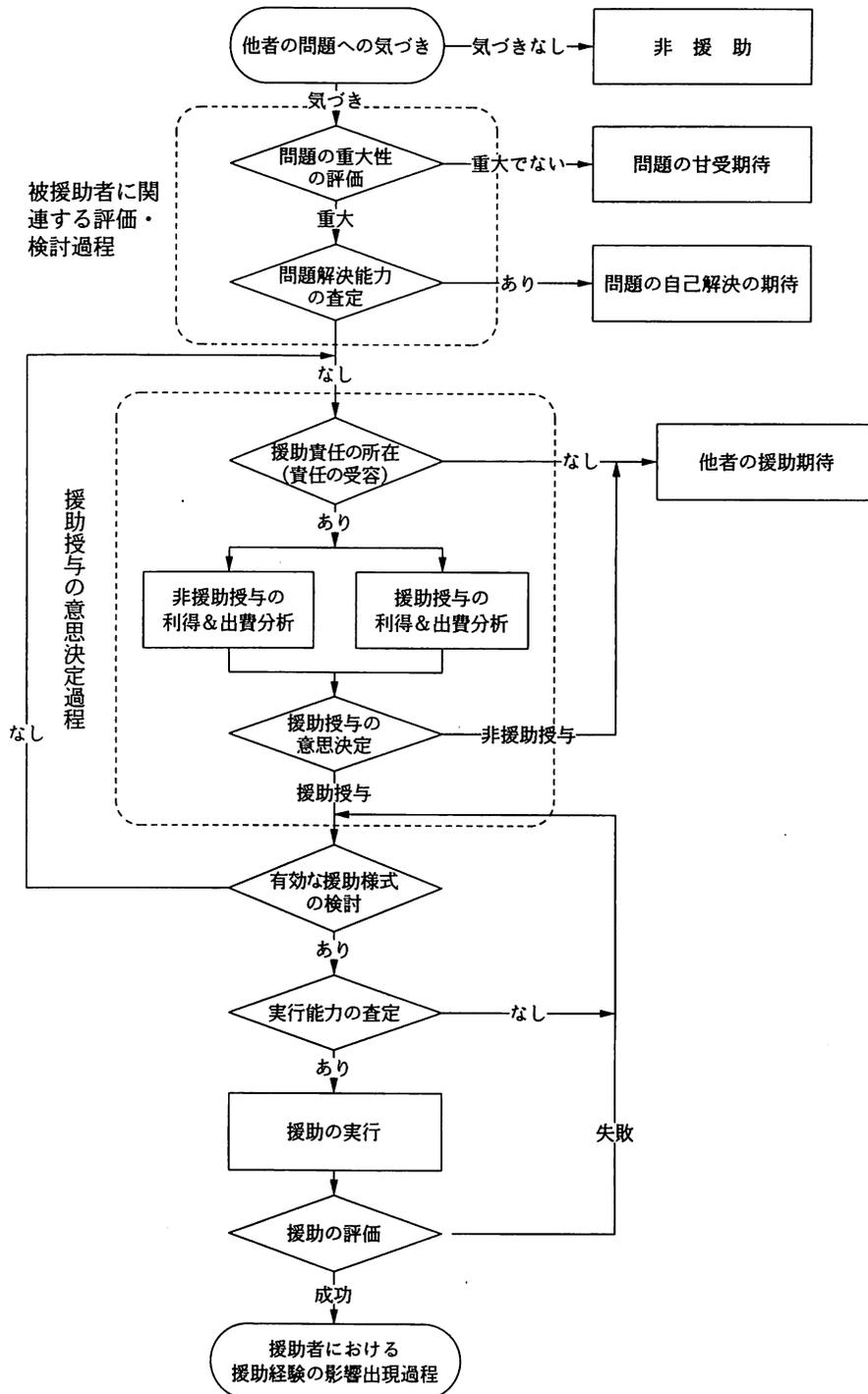
最後の段階では、選定された潜在的援助者に対して選ばれた方略で援助を実際に要請する。この要請が応諾されるためには、自分の感情や態度や要求を、相手のそれらを推定し、両者をうまく調整して、言語的に、また、非言語的に相手に伝達しなければならない。この能力は、一般に社会的技能 (social skill) と呼ばれるもので、これが要請者に備わっていることが必要となる。

そして、被援助者は、この援助要請が潜在的援助者に援助を行わせることに成功したかどうかを評価する。もし要請に成功して問題解決のための援助が得られたと判断できたならば、援助要請の過程は全て終了することになる。しかし、期待通りの応諾が得られていないと判断したならば、2つ前の潜在的援助者の探求の段階か、前の適当な要請方略の検討の段階に戻り、十分な援助が得られるまで過程を循環する。それでもなお援助が得られないときには、要請の意思決定の段階まで戻る。この場合は大抵、非要請が決定されて、問題を甘受することになる。

2) 援助授与行動の生起過程モデル

援助の生起過程が、潜在的被援助者による援助要請と潜在的援助者による援助授与の2種類の生起過程から成ることは先述の通りである。前項では、援助要請行動の生起過程について説明したので、ここでは、その過程に後続し、要請に応諾して援助を授与するまでの過程を、図3に基づいて、説明する。

援助行動の生起過程に関するモデルの提案（高木）



この過程は、潜在的被援助者が問題を抱えていることを潜在的援助者が何らかの方法で気づくことから出発する。そして、その問題が重大かどうか、問題を自力で解決できる能力が潜在的被援助者にあるかどうかをまず検討し、援助が必要だと判断したときには、潜在的援助者自身に検討の焦点が移り、自分に援助する責任があるかどうか、また、責任を受容して援助すればどんな利得と出費が予想されるかを検討し、その上で援助の授与が意思決定され、最終的に適当な機会にそれが実行されるという過程である。その7段階からなる過程を見てみよう。

①他者の問題に気づくか？

援助授与に帰結するこの過程は、潜在的援助者が潜在的被援助者の身の上になら何かの問題が生じていることに気づくことから始まる。もし気づかなければ、援助授与は起こらず、非援助となる。したがって、問題を認識する能力が潜在的援助者に備わっていることが前提となる。なお、問題への気づきは、このような自発的なものに限らず、直接に本人から、あるいは、第三者を通じて間接的に援助要請されることでも起こる。

問題に気づいた潜在的援助者は、問題を甘受してそれに耐えることを、あるいは、自力で問題解決することを潜在的被援助者に期待するのか、それとも、援助を授与するのか、の決定に至る内的な意思決定過程に移り、以下のような種々の認知判断を行うことになる。

②潜在的被援助者の問題が重大なものだと判断するか？

この段階では、潜在的被援助者の抱えている問題の評価が行われる。もし援助の必要な重大な問題だと判断したならば、次の段階に進むが、そうでなければ、問題の甘受を潜在的被援助者に期待し、潜在的援助者はこの過程から退出することになる。

③問題の解決能力が潜在的被援助者にあると判断するか？

次の段階は、潜在的被援助者の問題解決能力の査定である。もしその重大な問題を解決する能力が潜在的被援助者にないと判断したならば、援助を授与するかどうかを意思決定する次の段階に進むが、あると判断したならば、独力で問題解決に努めることを潜在的被援助者に期待し、潜在的援助者はこの過程から退出することになる。

④援助責任が自分にあると判断するか？

この段階からは、援助授与の意思決定のために、検討の焦点は潜在的援助者に移る。まず、潜在的被援助者を助ける責任が自分にあるかどうかを検討される。もし援助する責任が自分にあると判断したならば、次の段階に進むが、ないと判断したならば、自分以外の他者が援助することを期待して、潜在的援助者はこの過程から退出することになる。なお、援助責任の受容の程度には個人差があり、援助規範の内面化が進んでいる人ほど、責任受容に積極的である。

⑤援助を授与すると意思決定するか？

援助責任を受容した潜在的援助者は、多くの葛藤する要因を総合的に検討しなければならない最も困難な段階を迎えることになる。もし検討して援助を授与しないと決定したならば、問

題解決を他者に委ねて、潜在的援助者はこの過程から退出することになる。しかし、責任を受容し援助の義務感を喚起された潜在的援助者は、他者の問題を未解決のまま放置することが自分にとっても不快・苦痛であるため、一般には、実行可能な、また問題解決に有効な様式の援助の授与を真剣に検討する。

この援助授与の意思決定には、援助したときに、あるいは、援助しなかったときに伴うと予想されるポジティブな結果（利得）とネガティブな結果（出費）とが関係すると考えられる。まず、援助に伴う利得とは、問題を解決してもらった被援助者の感謝の気持ち、周りの人たちの評価の向上、良いことを行ったことによる満足感や自尊心の高揚などであり、他方、援助出費とは、ある援助を行うために犠牲にした時間、金銭、物資などである。一方、援助しないことに伴う利得とは、非援助で可能となった行動がもたらすポジティブな結果である。非援助出費とは、潜在的被援助者の不平、周りの人たちの非難や評価の低下、不満足感や自尊心の低下などである。

潜在的援助者は、援助と非援助に伴うと予想されるこれらの利得と出費を全体的に検討し、その事態で援助することが適切なのか、それとも援助しないことが相応しいのかを判断して、援助授与の意思決定を行う。図4の左図のように、もし非援助出費が援助出費よりも大きく、また、援助利得が非援助利得よりも大きいときには、援助授与が意思決定され、次の段階に進むが、右図のように、それらの大小関係が逆の場合には、援助を授与しないことが意思決定され、潜在的援助者は問題解決を他者に委ねてこの過程から退出することになる。

⑥有効な援助様式を思いつけるか？

援助の授与を意思決定した潜在的援助者は、その実行に向けて、潜在的援助者が抱えている問題を効率よく解決できる援助行動の様式を検討する。普通は、前の段階の利得と出費の分析において大凡の見当をつけているので、それらの中から最も効率の良い様式を選択して、次の段階に進む。しかし、詳しく検討してみると本当に効果のある援助の様式がないと分かると、前の段階に戻り、援助授与の意思決定をやり直す。通常、この場合、援助責任を拒否したり、援助は相応しくないと判断し、他者の援助を期待してこの過程から退出することになる。

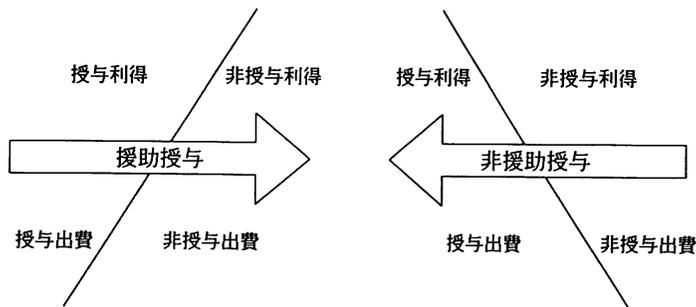


図4 利得・出費分析による援助授与の決定状況

⑦有効な援助を実行する能力が自分にあるか？

前の段階で選ばれた様式の援助を自分が実行出来るかどうかを検討される。可能だと判断されれば、次の段階に進むが、どうもその自信がない場合、前の段階に戻り、実行の容易な、しかも有効な援助様式の再検討が行われる。有効で実行可能な様式が見つかるまでこの過程は循環するが、それに失敗すると、援助授与の意思決定の段階に戻る。通常、この場合も、援助責任を拒否したり、援助は相応しくないと判断し、他者の援助を期待してこの過程から退出することになる。

⑧授与した援助が効果を上げたか？

被援助者の問題を有効に解決出来るだろうとして選ばれた様式の援助が、適切な機会に実行される。この援助が期待された効果を上げ、被援助者の状況が改善されるためには、意図された行動を的確に実行できる能力（社会的技能）が援助者に備わっていなければならない。

ところで、援助者は、実行した援助が問題を解決するなどして実際に効果を上げたかどうかを評価する。もし援助が成功だったと評価できるならば、援助授与の過程は全て終了することになるが、期待通りの効果が出ていないならば、前の段階に戻り、別の有効な方法に関して検討がなされ、その実行が満足のいく結果を得るまで循環する。それでもなお満足いく結果が得られないときには、援助授与の意思決定の段階に戻る。この場合も、援助責任を拒否したり、自分が援助することは相応しくないと判断して、自分以外の誰かが援助を引き継ぐことを期待し、援助失敗者はこの過程から退出することになる。

3) 援助者における援助経験の影響出現過程モデル

援助者は、援助授与後に自分が与えた援助を評価し、一方、被援助者は、援助受容後に自分が受けた援助を評価するだろう。そして、この評価された援助経験や被援助経験が、彼らのその後の援助行動や被援助行動に影響を及ぼすと考えられる。ここでは、まず、援助者における援助経験の影響の出現過程を、図5に基づいて説明する。

①どのような援助を行ったか？

援助者は、援助授与後に、自分が援助するようになった経緯、与えた援助の内容、およびその援助効果を振り返るだろう。熟慮して、意図的に行った援助について想起される内容は、かなり正確なものであろう。

さらに、援助者は、この確認された援助を評価するが、それは、被援助者への効果に着目した「援助効果」の評価と、援助者自身への効果に着目した「援助成果」の評価とに分かれる。

②援助は効果をあげたか？

援助効果は、自分が与えた援助によって被援助者の問題がどの程度解決されて、被援助者の窮状が緩和されたかで評価される。例えば、被援助者が援助を有り難く思い、そのような援助

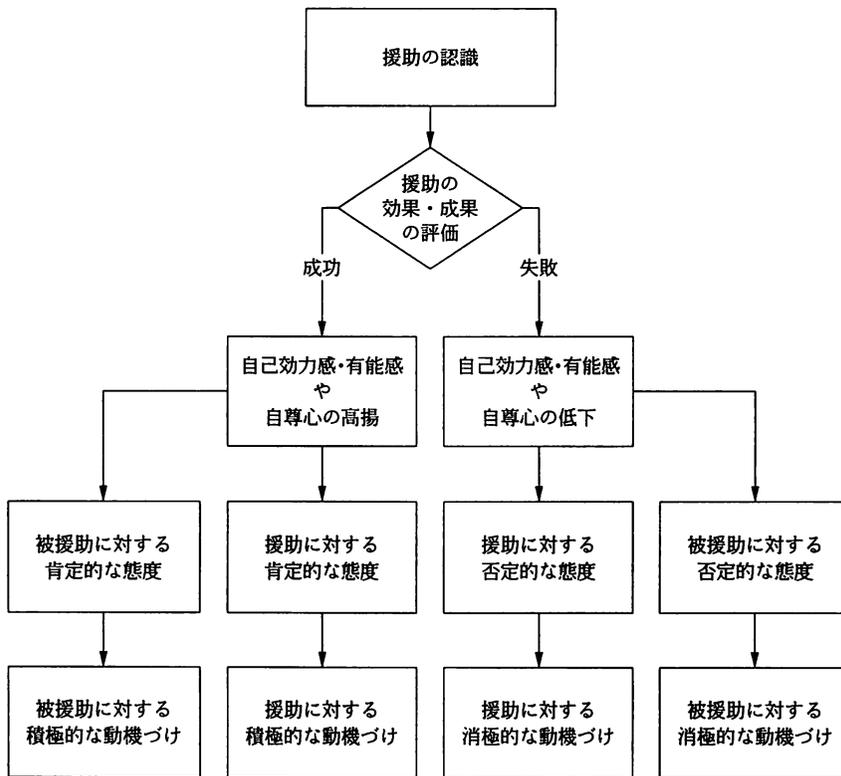


図 5 援助者における援助経験の影響出現過程

を与えてくれた援助者に感謝しているならば、あるいは、見るからに被援助者の状況が改善しているならば、援助は効果を上げて成功したと評価できるだろう。あるいは、逆に、被援助者が援助を迷惑に感じ、そのような有り難くない援助を与えた援助者に感謝していないならば、あるいは、はっきりした被援助者の状況の改善がみられないならば、援助は効果を上げられずに失敗したと評価せざるをえないだろう。

③援助は成果をあげたか？

援助成果は、援助によって援助者自身が好ましいと感じることをどの程度得たかで評価されます。例えば、援助効果を上げて援助に成功したと判断できるならば、援助者は自己効力感・有能感を強め、そのように他者の窮状の解消に貢献した自分を誇りに思い、自尊心を高揚させるだろう。逆に、援助効果を十分に上げることができずに援助に失敗したと判断するならば、援助者は自己効力感・有能感を弱め、そのように他者の窮状の解消に貢献できなかった自分を恥ずかしく思い、自尊心を低下させるだろう。なお、ここで問題になる主要な成果は、被援助者からの物質的な返礼ではなく、心理的、社会的な内的、および外的な利得である。

④援助に関する態度と動機づけにどのような影響が現れたか？

援助効果と援助成果の両側面からの評価は、援助者の援助に対する態度に影響を及ぼすであろう。例えば、援助成功者は、自己有能感・自己効力感を強め、自尊心を高揚させているため、その契機となった援助に対して以前よりも肯定的な態度を抱いているだろう。逆に、援助失敗者は、有能感や効力感の弱め、自尊心を低下させているため、その原因となった援助に対して以前よりも否定的な態度を抱いているだろう。

援助に対する態度がどの程度肯定的かによって、援助に対する動機づけは決まってくる。例えば、援助の成功を通じて援助態度が以前よりも一層肯定的になった援助者は、再度援助する機会に遭遇したとき、前よりも積極的にその行動に関わろうとするだろう。逆に、援助の失敗によって以前よりも一層否定的な援助態度を抱くようになった援助者は、以前ほど積極的にその行動に関わろうとしないだろう。このような援助の態度と動機づけの変化は、援助者が次の援助機会に遭遇したときに行う援助授与の意思決定に影響を及ぼすと考えられる。

⑤被援助に関する態度と動機づけにどのような影響が現れたか？

援助者は、このように、援助経験から援助に対する態度と動機づけに影響を受けるが、時に、被援助に対する態度や動機づけにも影響を受けることがあるだろう。

援助者は、援助するために何らかの出費を被っているため、被援助を、他者に犠牲を強いる行為として否定的に捉え、出来たらそのような負担をかけることを自分はしないでおこうと思っているだろう。しかしながら、援助が成功した場合、被援助者は、問題を解決してくれた援助を高く評価し、援助者に感謝するので、援助者は、自己の援助に満足するだろう。この場合、援助は、援助者の自己効力感を高め、自尊心を高揚させる報酬的な経験となるため、援助者は、被援助を以前よりも一層肯定的に評価するようになると予想される。さらに、この態度変化が、援助要請や被援助の動機づけに影響を及ぼすと考えられる。つまり、そのような援助経験が、後に援助が必要になったときに行う援助要請の意思決定に影響を及ぼすと考えられる。

4) 被援助者における被援助経験の影響出現過程モデル

前項では、援助経験が援助者に与える影響についてみたが、ここでは、被援助者が援助受容後に自分が受けた援助を評価し、その評価された被援助経験が後の被援助行動、および援助行動に影響を及ぼす過程を、図6に基づいて説明する。

①どのような援助を受けたか？

被援助者は、援助受容後に、自分が援助を受けるようになった経緯、受けた援助の内容、その効果を振り返るだろう。熟慮して、意図的に行った援助要請と援助受容について想起される内容は、かなり正確なものであろう。

被援助者は、この確認された被援助を評価するが、それは、自分自身への効果に着目した「被

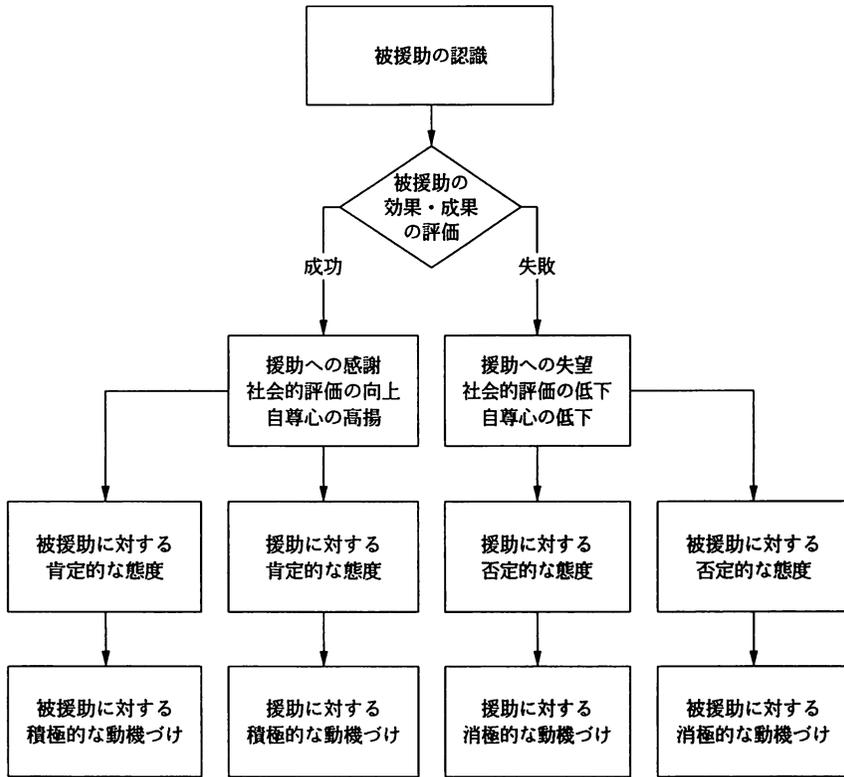


図6 被援助者における被援助経験の影響出現過程

援助効果」の評価と、援助者への効果に着目した「被援助成果」の評価とに分かれるだろう。

②被援助は効果をあげたか？

被援助効果は、まず、受けた援助によって自分の問題がどの程度解決されて、窮状が緩和されたかで評価される。例えば、自分の問題は大いに解決され、窮状は解消された場合は成功的被援助と、あるいは、自分の状況をかえって悪化してしまった場合は失敗的被援助と評価されるだろう。

さらに、被援助はもう一つ重要な側面からも評価されるだろう。それは、援助によって問題が解決されても、それによって、例えば、自分の無能さが露呈して自尊心が傷つくという問題である。時には、問題の解決以上にこのことを嫌う被援助者もいる。彼らにとっては、そのような被援助は失敗だったということになるであろう。したがって、被援助者は、それらの両面から被援助を評価すると予想される。

③被援助は成果をあげたか？

被援助成果とは、援助を与えたことによって援助者自身が得たと思われることを被援助者が評価するものである。例えば、被援助者は、援助に成功した援助者が自己効力感を増進させ、

他者の窮状の解消に貢献した自分を誇りに思い、自尊心を高揚させているだろうと推察するかもしれない。逆に、失敗した援助者が、自己効力感を減退させ、自尊心を低下させていると推察するかもしれない。

さらに、被援助者は、援助者がそのような援助を通じて周りの人から得たと思われることも評価するだろう。例えば、成功した援助者が社会的評価の向上に満足していると、逆に、失敗した援助者が社会的評価の低下に不満を持っていると推察するかもしれない。

④被援助に関する態度と動機づけにどのような影響が現れたか？

被援助効果と被援助成果の両側面からの評価は、被援助者が援助されることについて抱いている態度に影響を及ぼすと想像される。例えば、もし被援助によって問題が解決され、窮状が緩和されたならば、被援助者は、援助を高く評価し、援助者に感謝するだろう。したがって、被援助者は、援助を受けることに関して以前よりも一層肯定的な態度を抱くことになるであろう。逆に、もし効果的な援助が受けられずに問題が未解決で、窮状が緩和されなかったならば、被援助者は、援助を否定的に評価するであろう。その結果、援助を受けることに関して以前よりも一層否定的な態度を抱くこととなるであろう。

被援助に対する態度がどの程度肯定的かによって、援助を受けることに対する動機づけは決まってくるであろう。したがって、被援助態度が以前よりも一層肯定的になった被援助成功者は、再度援助が必要な事態に陥った場合、前よりも躊躇することなく援助を要請するであろう。逆に、被援助態度が以前よりも一層否定的になった被援助失敗者は、援助要請をできれば避けて、自分で何とか解決しようと努力するであろう。したがって、このように被援助経験は後の援助要請の意思決定に影響を与えられよう。

⑤援助に関する態度と動機づけにどのような影響が現れたか？

被援助者は、以上のように、自己の被援助経験を評価、分析し、被援助に関して抱いている態度と動機づけにその影響を受けるが、時には、援助を与えることについて抱いている態度や動機づけにも影響を受けることがあるだろう。

被援助が成功した場合、被援助者は、自己の問題を解決してくれた援助を高く評価し、援助者に感謝するだろう。その結果、援助者が自己効力感を高め、自尊心も高揚させていると想像するだろう。したがって、被援助者は、援助が報酬的な経験であると認識し、自分も機会があれば人を助けたいと希望するであろう。つまり、援助者に負担をかけるものとしての否定的な援助の捉え方は、これらの認識によって容認的な方向に変化し、さらに、その態度変化が、援助授与の動機づけに影響を及ぼすであろう。このように、被援助経験が後の援助授与の意思決定に影響を与えられよう。

4. モデルの妥当性を検証する研究

行動のモデル化研究の課題には、モデルを設定することだけでなく、その設定されたモデルが現実の行動に適合し、その理解や予測に役立つという妥当性の検討も含まれている。さらに、実証の可能性や容易さの観点から、一般に、モデルには多くの要因を取り込んで複雑にしすぎるとその価値は損なわれるため、提案の段階では、必要最小限の要因から構成されている。したがって、モデルの妥当化研究を通じて、新たな要因の取り込み、無関係な要因の削除、規定関係の変更などによってモデルの洗練化を図ることもその課題となるであろう。

既存のモデルの展望は、いくらかなされてきた。例えば、松井豊 (1985)、竹村和久・高木修 (1988)、および、松崎学・浜崎隆司 (1990) は、それらのモデルを解説するとともに、モデルの妥当性を検討する研究の方法論上の問題点を次のように指摘している。

援助行動のモデルの妥当性を検討する研究が採用してきた方法は、①モデルで取り上げられている要因の中からいくつかの要因を選択し、それらを組み合わせた要因配置計画に基づく実験を行うことによって、要因が援助の行動意図や実行に及ぼす効果を測定し、究明された要因間の因果関係から行動モデルの妥当性を検証しようとする方法 (例えば、Latané & Darley, 1970 ; Gaertner & Dovidio, 1977 ; Coke et al., 1978など) と、②質問紙によって仮想的な援助場面を提示し、モデルに組み込まれた、例えば、個人特性、援助態度、規範意識、などの規定要因と援助の行動意図や実際行動などについて回答を求め、それらの間の関係を相関分析やパス解析などの統計手法によって検討して、行動モデルの妥当性を検証しようとする方法 (例えば、Schwartz, 1973 ; 高木, 1986 ; Reizenzein, 1986など) とに大別される。

松井豊 (1985) は、前者の研究法が、少数の要因しか扱えず、要因間の関係が類推に頼らざるを得ない限界を有し、他方後者の研究法が、現実事態における結果の再現性の保証がなく、個人内変数に替わって個人差変数を使わざるを得ないという弱点を持つとし、援助行動を研究する者は、初期の心理学で用いられた内観法から最近隆盛の認知心理学的手法まで、個人の内的過程を測定する方法論を今後も積極的に探求する必要があると指摘し、特に、認知心理学の手法を用いて意思決定過程の研究を実際に行っている (1989)。

竹村和久・高木修 (1988) は、以上の両研究法が、いずれもモデルの予測的妥当性を検討する方法であり、行動モデル、特に情報処理過程を中心とする意思決定過程に関するモデルの妥当性は、行動意図や行動の予測という基準に加えて、モデルに仮定されているプロセスが実際の援助行動における意思決定過程とどの程度一致しているかという基準によっても検討される必要があるとし、従来の研究法による研究に加えて、認知心理学の代表的な過程追跡法であるプロトコル (verbal protocols) 法と情報モニタリング (monitoring information acquisition) 法とを併用してモデルの妥当性を検討すべきであると指摘した。

そこで、高木は、共同研究者と協力して、情報モニタリング法を用いて、援助授与の意思決定過程（竹村和久・高木修，1985）と援助要請の意思決定過程（島田泉・高木修，1995）を検討し、援助授与の決定過程の特徴（竹村和久・高木修，1987a；1987b）の解明も行っている。一方、高木修・玉木和歌子（1996）は、阪神大震災において実際に活動した市民ボランティアを対象に調査を行い、援助行動を始めるに至る過程、活動に従事し続け、そしてそれを終わるときの過程、および、その後に経験の効果を体験する過程までの一連の広範な援助過程についての研究を行っている。

以上のように、松崎学・浜崎隆司（1990）も指摘しているが、援助行動に至る内的過程を実証することは、従来の研究法の単純な使用では限界があって困難である。研究法の併用や開発と分析の工夫などによって、その努力を積み重ねることが何よりも必要であると考えられる。

参 考 文 献

- 相川充（1987）「被援助者の行動と援助」．中村陽吉・高木修（編）『「他者を助ける行動」の心理学』光生館，136-145．
- 相川充（1989）「援助行動」．大坊郁夫・安藤清志・池田謙一（編）『社会心理学パースペクティブ1，個人から他者へ』誠信書房，291-311．
- Bar-Tal, D. 1976 *Prosocial behavior ; Theory and research*. Halsted Press.
- Coke, J. S., Batson, C. D. & McDavis, K. 1978 Empathic mediation of helping : A two-stage model. *Journal of Personality and Social Psychology*, **36**, 752-766.
- Eisenberg, N. 1986 *Altruistic emotion, cognition, and behavior*. Lawrence Erlbaum Associates, Inc.
- Fisher, J. D., Nadler, A. & Whitcher-Alagna, S. 1982 Recipient reactions to aid. *Psychological Bulletin*, **91**, 27-54.
- Fisher, J. D., Nadler, A. & Whitcher-Alagna, S. 1983 Four conceptualizations of reactions to aid. In Fisher, J. D., Nadler, A. & DePaulo, B. M. (Eds) : *New directions in helping ; Recipient reactions to aid*. Vol. 1, Academic Press. pp. 51-84.
- Gaertner, S. L. & Dovidio, J. F. 1977 The subtlety of white racism, arousal, and helping behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, **35**, 691-707.
- Gross, A. E. & McMullen, P. A. 1982 The helping-seeking process. In Derlega, V. J. & Grzelak, J. (Eds) : *Cooperation and helping behavior : Theories and research*. Academic Press. pp.305-326.
- Gross, A. E. & McMullen, P. A. 1983 Models of the help-seeking process. In DePaulo, B. M., Nadler, A. & Fisher, J. D. (Eds) : *New directions in helping ; Help-seeking*. Vol. 2, Academic Press. pp.45-70.
- Latané, B. & Darley, J. M. 1970 *The unresponsive bystander : Why doesn't he help?* New York : Appleton-Century-Crofts. 竹村研一・杉崎和子（訳）1977『冷淡な傍観者—思いやりの社会心理学』ブレーン出版．
- 松井豊（1985）援助行動の生起に関する理論モデルの動向 東横学園女子短期大学紀要，第20号，104-115．
- 松井豊（1989）援助行動の意思決定過程に関する研究 東京都立大学博士論文．
- 松井豊（1991）思いやりの構造 菊池章夫編 思いやりの心理 現代のエスプリ，291号，至文堂，27-37．
- 松崎学・浜崎隆司（1990）向社会的行動研究の動向：内的プロセスを中心にして 心理学研究，第61巻，第3号，193-210．
- Nelson-LeGall, S., Gumerman, R. A. & Scott-Jones, D. 1983 Instrumental help-seeking and everyday problem-solving ; A developmental perspective. In DePaulo, B. M., Nadler, A. & Fisher, J. D. (Eds) : *New directions in helping ; Help-seeking*. Vol. 2, Academic Press. pp. 265-283.
- Pearce, P., Amato, P. R. & Smithson, M. 1983 Introduction and plan of the book. In Smithson, M., Amato, P. R. & Pearce, P. *Dimensions of helping behaviour*. Oxford : Pergamon Press. pp. 2-21.
- Piliavin, J. A., Dovidio, J. F., Gaertner, S. L. & Clark, R. D., III 1981 *Emergency intervention*. Academic Press.

- Piliavin, J. A., Dovidio, J. F., Gaertner, S. L. & Clark, R. D., III 1982 Responsive bystander : The process of intervention. In Derlega, V. J. & Grzelak, J. (Eds) : *Cooperation and helping behavior ; Theories and research*. Academic Press. pp. 279-304.
- Reisenzein, R. 1986 A structural equation analysis of Weiner's attribution-affect model of helping behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, **50**, 1123-1133.
- Schwartz, S. H. 1973 Normative explanations of helping behavior : A critique, proposal, and empirical test. *Journal of Experimental Social Psychology*, **9**, 349-364.
- Schwartz, S. H. & Howard, J. A. 1981 A normative decision-making model of altruism. In Rushton, J. P. & Sorentino, R. M. (Eds) : *Altruism and helping behavior ; Social, personality and Developmental Perspectives*. Lawrence Erlbaum Associates, Inc. pp. 198-211.
- Schwartz, S. H. & Howard, J. A. 1982 Helping and cooperation : A self-based motivational model. In Derlega, V. J. & Grzelak, J. (Eds) : *Cooperation and helping behavior ; Theories and research*. Academic Press. pp. 327-353.
- Schwartz, S. H. & Howard, J. A. 1984 Internalized values as motivators of altruism. In Staub, E., Bar-Tal, D., Karylowski, J. & Reykowski, J. (Eds) : *Development and maintenance of prosocial behavior ; International perspectives on positive morality*. Plenum Press. pp. 229-255.
- 島田 泉・高木 修 (1995) 援助要請行動の意思決定過程の分析 心理学研究, 第66巻, 第4号, 269-276.
- 高木 修 (1982) 順社会的行動のクラスターと行動特性 年報社会心理学, 第23号, 135-156.
- 高木 修 (1983) 順社会的行動の動機の構造 年報社会心理学, 第24号, 187-207.
- 高木 修 (1985) 冷淡な傍観者と暖かい援助者を分けるもの 教育と医学, 3月号, 73-78.
- 高木 修 (1986) 援助行動の意思決定過程の研究—Schwartz, S. H.の規範的モデルについて 関西大学社会学部紀要, 第17巻, 第2号, 23-48.
- 高木 修 (1987a) 順社会的行動の分類 関西大学社会学部紀要, 第18巻, 第2号, 67-114.
- 高木 修 (1987b) 「援助行動の類型と特性」中村陽吉・高木修 (編) 『「他者を助ける行動」の心理学』光生館, 14-33.
- 高木 修 (1989) 「地域社会内対人行動としての援助の心理」(総説) 安藤延男 (編) 現代のエスプリ, No.269特集『コミュニティの再生』至文堂, 36-54.
- 高木 修 (1991a) 米国における向社会的行動の分類学的研究, (1) 向社会的行動の類型 関西大学社会学部紀要, 第23巻, 第1号, 141-165.
- 高木 修 (1991b) 「援助行動：その分類学的研究」三隅二不二・木下富雄 (編) 『現代社会心理学の発展II』ナカニシヤ出版, 123-151.
- 高木 修 (1992) 米国における向社会的行動の分類学的研究 (2) 向社会的行動についての規範的態度 関西大学社会学部紀要, 第23巻, 第2号, 75-106.
- 高木 修 (1993) 米国における向社会的行動の分類学的研究 (3) 向社会的行動の生起を促進, あるいは抑制する動機, 原因, 理由 関西大学社会学部紀要, 第24巻, 第2号, 155-239.
- 高木 修 (1994) 米国における向社会的行動の分類学的研究 (4) 促進要因と抑制要因の構造解明とそれに基づく行動類型の特徴づけ 関西大学社会学部紀要, 第26巻, 第2号, 73-127.
- 高木 修 (1995) 米国における向社会的行動の分類学的研究 (5) 促進要因と抑制要因に基づく向社会的行動の生起型と非生起型の究明 関西大学社会学部紀要, 第26巻, 第3号, 19-91.
- 高木 修・玉木和歌子 (1996) 阪神・淡路大震災におけるボランティア： 災害ボランティアの活動とその経験の影響 関西大学社会学部紀要, 第28巻, 第1号, 1-62.
- 竹村和久・高木 修 (1985) 順社会的行動の意思決定過程の分析 社会心理学研究, 第1巻, 第1号, 35-44.
- 竹村和久・高木 修 (1987a) 順社会的行動の意思決定過程における認知の変化 心理学研究, 第58巻, 第3号, 144-150.
- 竹村和久・高木 修 (1987b) 意思決定過程における情報探索ストラテジーと内的状態：提供行動の場合 実験社会心理学研究, 第26巻, 第2号, 105-114.
- 竹村和久・高木 修 (1988) 順社会的行動の意思決定モデルの検討 実験社会心理学研究, 第27巻, 第2号, 171-180.